

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名 |
|-------|---------------------|
| 3 | 個人住民税に関する事務 基礎項目評価書 |

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

たつの市は、個人住民税に関する事務における特定個人情報ファイルを取扱うに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

評価実施機関名

兵庫県たつの市長

公表日

令和5年9月20日

I 関連情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 | |
|---------------------------------------|--|
| ①事務の名称 | 個人住民税に関する事務 |
| ②事務の概要 | 個人住民税に関する事務とは地方税法その他関係法令に基づき行う地方税の賦課及び地方税に関する調査に関する事務のことを指し、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、個人住民税に関する事務のうち次に掲げる事務において、個人番号の取得、個人番号の利用及び特定個人情報の提供又は照会を行う。 (1)課税事務、当初賦課処理 (2)課税資料受付事務 (3)当初賦課決定事務 (4)賦課更正事務 (5)調査事務 (6)窓口事務 |
| ③システムの名称 | 宛名システム、個人住民税システム、申告支援システム、eLTAX国税連携システム、eLTAX審査システム、番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)、中間サーバ、コンビニ交付システム |
| 2. 特定個人情報ファイル名 | |
| (1)宛名特定個人情報ファイル (2)個人住民税特定個人情報ファイル | |
| 3. 個人番号の利用 | |
| 法令上の根拠 | ・番号法第9条第1項 別表第一の16の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条 |
| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | |
| ①実施の有無 | [実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 |
| ②法令上の根拠 | ・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条 (別表第二における情報提供の根拠) 第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項 (別表第二における情報照会の根拠) (第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第2欄(事務)が「地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務」となっているもの)27の項 |
| 5. 評価実施機関における担当部署 | |
| ①部署 | たつの市総務部市税課 |
| ②所属長の役職名 | 市税課長 |
| 6. 他の評価実施機関 | |
| | |
| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | |
| 請求先 | たつの市役所 総務部 デジタル戦略推進課 〒679-4192 兵庫県たつの市龍野町富永1005番地1 TEL(0791)64-3203(直通) |
| 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ | |
| 連絡先 | たつの市役所 総務部 市税課 〒679-4192 兵庫県たつの市龍野町富永1005番地1 TEL(0791)64-3145(直通) |

II しきい値判断項目

| 1. 対象人数 | | |
|--|-----------------|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人か | [1万人以上10万人未満] | <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か | 令和5年8月1日 時点 | |
| 2. 取扱者数 | | |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か | [500人未満] | <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 |
| いつ時点の計数か | 令和5年8月1日 時点 | |
| 3. 重大事故 | | |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [発生なし] | <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし |

III しきい値判断結果

| しきい値判断結果 |
|-------------------|
| 基礎項目評価の実施が義務付けられる |

IV リスク対策

| | | |
|---|--|--|
| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 | | |
| [基礎項目評価書] | | <選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 3. 特定個人情報の使用 | | |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない | | |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない | | |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 7. 特定個人情報の保管・消去 | | |
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 8. 監査 | | |
| 実施の有無 | [<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査 | |
| 9. 従業員に対する教育・啓発 | | |
| 従業員に対する教育・啓発 | [十分に行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |

変更箇所

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|------------|---|---|---|------|------------------|
| 平成29年5月30日 | システムの名称 | 証明書自動交付システム | コンビニ交付システム | 事後 | |
| 平成29年5月30日 | ②法令上の根拠 | | (追加) ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条第1号～第4号 | 事後 | |
| 平成29年5月30日 | 部署 | 総務部税務課 | 総務部市税課 | 事後 | |
| 平成29年5月30日 | 所属長 | 税務課長 | 市税課長 石井 和也 | 事後 | |
| 平成29年5月30日 | 連絡先 | 総務部税務課 | 総務部市税課 | 事後 | |
| 平成29年5月30日 | 対象人数(いつ時点) | 平成27年1月1日 | 平成29年4月30日 | 事後 | |
| 平成29年5月30日 | 対象人数(いつ時点) | 平成27年1月1日 | 平成29年4月30日 | 事後 | |
| 平成30年6月22日 | 所属長の役職名 | 市税課長 石井 和也 | 市税課長 | 事後 | |
| 平成30年6月22日 | 対象人数(いつ時点) | 平成29年4月30日 | 平成30年4月30日 | 事後 | |
| 平成30年6月22日 | 取扱者数(いつ時点) | 平成29年4月30日 | 平成30年4月30日 | 事後 | |
| 令和1年6月12日 | 対象人数(いつ時点) | 平成30年4月30日 | 平成31年4月30日 | 事後 | |
| 令和1年6月12日 | 取扱者数(いつ時点) | 平成30年4月30日 | 平成31年4月30日 | 事後 | |
| 令和1年6月12日 | IVリスク管理 | — | 様式追加 | 事後 | |
| 令和2年10月1日 | 対象人数(いつ時点) | 平成31年4月30日 | 令和2年7月31日 | 事後 | |
| 令和2年10月1日 | 取扱者数(いつ時点) | 平成31年4月30日 | 令和2年7月31日 | 事後 | |
| 令和3年10月1日 | I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠 | ・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 | ・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 | 事後 | 評価の再実施 番号法の改正 |
| 令和3年10月1日 | IIしきい値判断項目 1. 対象人数(いつ時点) | 令和2年7月31日時点 | 令和3年8月1日時点 | 事後 | 評価の再実施 |
| 令和3年10月1日 | IIしきい値判断項目 2. 取扱者数(いつ時点) | 令和2年7月31日時点 | 令和3年8月1日時点 | 事後 | 評価の再実施 |
| 令和4年9月20日 | I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠 | ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条第1号～第4号 | ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条 | 事後 | |
| 令和4年9月20日 | I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先 | たつの市役所 総務部 情報推進課 | たつの市役所 総務部 デジタル戦略推進課 | 事後 | 組織改正に伴う部署名の変更 |

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|-----------|----------------------------|------------|------------|------|-----------|
| 令和4年9月20日 | Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数(いつ時点) | 令和3年8月1日時点 | 令和4年8月1日時点 | 事後 | |
| 令和4年9月20日 | Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数(いつ時点) | 令和3年8月1日時点 | 令和4年8月1日時点 | 事後 | |
| 令和5年9月20日 | Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数(いつ時点) | 令和4年8月1日時点 | 令和5年8月1日時点 | 事後 | |
| 令和5年9月20日 | Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数(いつ時点) | 令和4年8月1日時点 | 令和5年8月1日時点 | 事後 | |